

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)



株式会社オナミ

科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	3,369,517	流動負債	2,712,722
現金及び預金	887,879	支払手形	209,456
受取手形	299,718	設備支払手形	192,129
売掛金	1,724,372	買掛金	454,490
有価証券	1,052	短期借入金	1,186,000
未収入金	255,297	1年内返済予定の長期借入金	133,687
原材料及び貯蔵品	19,959	リース債務	97,535
前払費用	27,667	未払金	2,019
繰延税金資産	76,635	未払法人税等	142,912
その他	83,719	未払費用	48,805
貸倒引当金	△ 6,784	預り金	11,226
		未成業務受入金	41,129
		賞与引当金	180,730
		役員賞与引当金	12,600
固定資産	5,818,627	固定負債	1,541,624
有形固定資産	5,447,769	長期借入金	369,088
建物	706,199	リース債務	112,296
構築物	34,240	繰延税金負債	218,076
機械装置	75,449	退職給付引当金	714,199
船舶	74,434	役員退職慰労引当金	50,490
車両運搬具	10,908	特別修繕引当金	36,290
工具・器具・備品	14,902	受入保証金	17,510
土地	4,047,092	資産除去債務	23,674
リース資産	194,765	負債合計	4,254,346
建設仮勘定	289,775	(純資産の部)	
無形固定資産	33,209	株主資本	4,905,367
借地権	15,102	資本金	525,000
リース資産	8,692	資本剰余金	112,420
その他	9,414	資本準備金	112,420
投資その他の資産	337,648	利益剰余金	4,275,723
関係会社株式	64,367	利益準備金	131,250
関係会社出資金	76,549	その他利益剰余金	4,144,473
投資有価証券	134,024	固定資産圧縮積立金	906,080
その他	67,282	別途積立金	1,046,920
貸倒引当金	△ 4,575	繰越利益剰余金	2,191,472
		自己株式	△ 7,776
		評価・換算差額等	28,430
		その他有価証券評価差額金	28,430
資産合計	9,188,144	純資産合計	4,933,797
		負債純資産合計	9,188,144

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

平成25年4月 1日から
平成26年3月31日まで

科 目	金 額	
	千円	千円
営 業 収 入		9,423,119
営 業 原 価		7,664,330
営 業 総 利 益		1,758,788
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		1,315,619
営 業 利 益		443,168
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	4,210	
そ の 他	24,434	28,644
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	24,011	
そ の 他	12,540	36,551
経 常 利 益		435,261
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	19,633	19,633
特 別 損 失		
解 体 撤 去 費 用	20,281	20,281
税 引 前 当 期 純 利 益		434,613
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	194,000	
法 人 税 等 調 整 額	△ 12,297	181,702
当 期 純 利 益		252,910

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針

1. 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券……償却原価法（定額法）

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

たな卸資産……最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）……定率法

但し、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～65年

機械装置 2～17年

船舶 6～10年

無形固定資産（リース資産を除く）……定額法

リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引に関する会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員賞与の支給に備えるため、従業員に対する支給見込額を計上しております。

役員賞与引当金……役員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

役員退職慰労引当金……役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上しております。

特別修繕引当金……船舶の定期的な検査改修に要する費用に備えるため、改修費の見積額の当事業年度対応額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法……税抜方式によっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 4,107,065千円

2. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(担保資産)

土地 2,404,181千円

建物 428,622千円

合計 2,832,804千円

(担保付債務)

長期借入金 169,088千円

1年内返済予定の長期借入金 133,687千円

合計 302,775千円

上記の他、有価証券1,052千円、投資有価証券1,448千円を土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。

3. 保証債務

以下の会社の後納料金支払保証に対し、保証を行っております。

大浪陸運(株) 10,550千円

4. 受取手形裏書譲渡高 293,661千円

5. 関係会社に対する短期金銭債権債務

売掛金 605,605千円

買掛金 112,358千円

損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引

営業収入 2,548,759千円

営業原価 1,403,041千円

営業取引以外の取引高

賃貸料 6,184千円

株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

普通株式 41,633株